

京都府国民健康保険団体連合会個人情報保護方針

【プライバシーポリシー】

京都府国民健康保険団体連合会（以下「本会」という。）は、国民健康保険の診療報酬等審査支払事業、保険者事務の共同処理事業、介護保険事業、障害者総合支援事業、保健事業等を行っています。本会が取り扱う個人情報は要配慮個人情報も含むため、厳格な管理が必要であり、それらの個人情報を保護するため、以下の事項を基本方針とし、すべての役職員等に周知徹底し取り組みます。

1. 個人情報の取得・利用・提供・委託・消去・廃棄

本会は、事業内容における社会的責任を踏まえ、個人情報を保護・管理するための体制を確立するとともに、個人情報の取得、利用、提供・委託・消去及び廃棄について適切な管理を行います。

- (1) 個人情報を取得する場合は、個人情報の利用目的を明確にし、あらかじめ、利用目的を公表している場合を除き同意を得た範囲内で利用します。また、個人情報の目的外利用を防ぐための措置を講じ、目的外利用は行いません。
- (2) 委託された業務に個人情報が含まれる場合は、契約書等に基づき適切に管理を行うとともに定められた範囲内で利用します。
- (3) 個人情報を含む業務を外部に委託する場合は、委託先において安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行います。

2. 法令、国が定める指針及びその他規範の遵守

本会は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守します。

3. 個人情報の安全管理

本会は、個人情報への不正アクセス、個人情報の漏えい、滅失又はき損などのリスクに対して、防止のための合理的な安全管理措置及び是正措置に努めます。

4. 個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の確立と継続的改善

本会は、個人情報を適切に保護するためにPMSを確立し、確実に運用するとともに、定期的な見直し及び継続的な改善を実施します。

5. 個人情報の取扱いに関する苦情及び相談

本会は、保有する個人情報に関して、本人から自己の情報の利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、第三者への提供の停止又は消去を求められた場合、並びに個人情報に関する苦情・相談及び方針等の問合せの申し出があった場合、関連する法令や国が定める指針、その他の規範等に照らし、適切に対応します。

6. 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）等に関するお問合せ先

本会における個人情報保護全般に関するお問い合わせ及び個人情報の取り扱いに関する苦情等については、下記の「苦情・相談等問合せ窓口」までお申し出ください。

制 定：平成31年3月26日
最終改正：令和7年4月1日
京都府国民健康保険団体連合会
理 事 長 城 崎 雅 文

●個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の利用目的及び利用範囲

本会が保有する個人情報については、本会事業の範囲内において取得及び利用し、利用目的を次のとおりとします。

(1) 医療保険等の審査及び支払の利用目的

- ・診療（調剤）報酬の審査・支払
- ・訪問看護療養費の審査・支払
- ・柔道整復療養費の審査・支払
- ・療養費の審査
- ・出産育児一時金等の直接支払
- ・予防接種、健診（検診）等の支払
- ・その他、上記の関連業務

(2) 保険者の事務の共同処理の利用目的

- ・国保情報集約事務共同電算処理業務
- ・資格及び給付等に係る各種帳票等の作成
- ・第三者行為（交通事故）損害賠償求償事務
- ・保険者レセプト点検業務
- ・高額療養費支払資金貸付事業
- ・保険者のレセプト管理業務
- ・各種統計資料等の作成
- ・その他、上記の関連業務

(3) 介護保険に関する事業の利用目的

- ・介護給付費の審査・支払
- ・介護サービスの苦情処理業務
- ・介護給付適正化支援業務
- ・介護給付費の保険者事務共同処理業務
- ・介護予防・日常生活支援総合事業費の審査・支払
- ・その他、上記の関連業務

(4) 障害者総合支援等に関する事業の利用目的

- ・障害介護給付費及び障害児給付費の審査・支払
- ・障害者総合支援関連共同処理業務
- ・その他、上記の関連業務

(5) 保健事業の利用目的

- ・保健事業関連資料の作成及びデータ管理
- ・医療費分析資料の作成及び分析
- ・その他、上記の関連業務

(6) 保険料等の特別徴収に係る経由事務の利用目的

- ・介護保険の保険料の特別徴収に係る経由事務
- ・国民健康保険等の保険料の特別徴収に係る経由事務
- ・その他、上記の関連業務

(7) 特定健康診査・特定保健指導に関する事業の利用目的

- ・特定健康診査・特定保健指導に係る費用決済及び共同処理
- ・その他、上記の関連業務

(8) その他の利用目的

- ・会員、理事、監事、事務局の組織並びに補職者名簿、診療報酬等審査委員名簿及び各種委員会・協議会等名簿作成
- ・各種研修会・説明会等の実施
- ・各種研修会・説明会等の参加者・講師等の名簿作成
- ・各種表彰に関する業務
- ・採用応募者に関する事務処理

2. 個人情報（保有個人データ含む）における安全管理のために講じた措置

本会における個人情報（保有個人データ含む）の安全管理措置に関する内容は、以下のとおりです。

(1) 組織的安全管理措置

- ・個人情報の取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人情報を取り扱う職員及び当該職員が取り扱う個人情報の範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- ・個人情報の取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署や外部の者による監査を実施しています。

(2) 人的安全管理措置

- ・個人情報の取り扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。
- ・個人情報についての秘密保持に関する事項をサービス規程等に記載しています。

(3) 物理的安全管理措置

- ・個人情報を取り扱う区域において、職員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報の閲覧を防止する措置を実施しています。

- ・個人情報を取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、本会事務所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人情報が判明しない措置を実施しています。

(4) 技術的安全管理措置

- ・アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- ・個人情報を取り扱う情報システムについて、外部による不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

3. 保有個人データ又は第三者提供記録の開示

(1) 保有個人データ又は第三者提供記録の開示手続きについて

本人又はその代理人からの保有個人データの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、第三者提供の停止、及び消去又は第三者提供記録の開示(以下、「開示等」という。)の手続きは【開示手続き手順】によりご請求ください。

本会が開示できる保有個人データは、以下に掲げる情報となります。

- ・本会が主催する研修等において取得する参加者・講師等の名簿等の個人情報[利用目的：参加者等への連絡]
- ・本会が作成する保険者等関係団体に係る役員・役職員の名簿等の個人情報[利用目的：関係各所との連絡調整]
- ・本会の職員採用募集に対する問合せ又は応募者への連絡先、本人履歴等の個人情報[利用目的：問い合わせ者又は応募者への連絡、採否の検討判断等]
- ・本会が個人情報の開示の求めに応じて、本人確認のために取得した個人情報[利用目的：本人確認]
- ・本会職員及び退職者の人事・給与等に係る個人情報[利用目的：人事・給与・労働安全衛生・福利厚生・教育研修・年金業務等]

なお、診療（調剤）報酬明細書、介護給付費等明細書等については、保有個人データに該当せず、本会が開示等の権限を有していないため開示できません。ご加入の保険者にお問い合わせください。

【開示手続き手順】

- ①下記苦情・相談等問合せ窓口にお申し出ください。
- ②「個人情報開示等請求書」（第1号様式）をご指定の送付先に郵送します。
- ③「個人情報開示等請求書」（第1号様式）に所定の事項を記入し、次のものを同封のうえ郵送ください。
 - ・ご本人であることを確認するための公的機関発行の証明書
(運転免許証又は健康保険証などのコピーとなります。なお、運転免許証等の写しは、本人確認後に破棄します。)
 - ・開示に伴う費用（2,000円）

注) 代理人による請求をご希望される場合の手続に関しては、苦情・相談等問合せ窓口にお申し出ください。

④請求内容について確認のうえ、通知します。

(2) 開示対象とならない保有個人データについて

次に掲げる場合は、開示等に応じることができません。

- ・ 本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶ恐れのあるもの
- ・ 連合会の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- ・ 法令に違反する場合
- ・ 開示請求の対象が本会の保有個人データに該当しない場合

4. 問い合わせ先等

■ 苦情・相談等問合せ窓口

京都府国民健康保険団体連合会

総務部総務課

電話番号：075-354-9011

(土曜、日曜、祝日及び12月29日～1月3日を除く9時～17時)

住所：〒600-8411

京都府京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地 COCON 烏丸内

本会は認定個人情報保護団体（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の対象事業者です。このため、本会に対する個人情報に関する苦情やご相談は同推進協会でも可能です。

■ 認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

個人情報保護苦情相談室

電話番号：03-5860-7565 / 0120-700-779

(注：本会業務に関する問い合わせ先ではございません)

住所：〒106-0032

東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

■ 個人情報保護管理者

本会事務局長